

株式会社ONE・AQITA 設立趣意書

秋田県の人口は、1982年以降、一貫して減り続けており、2045年には、60万人程度まで減少する推計がなされている。

生活排水処理施設をはじめ、あらゆるインフラ施設が老朽化していく中で、自治体及び維持等を担う県内企業における人材確保や、改築更新に充てる財源確保が課題となることは明らかであり、将来を見据えた対策を早急に講じる必要がある。

こうした状況の中で、これまで県・市町村が一体となって取り組んできた広域化・共同化等を更に推進し、限られたリソースの中で最大限の効果を発揮するためには、既存の枠組みにとらわれずに、新たな展開に積極果敢にチャレンジしていくことが求められる。

県、市町村、民間企業が連携し、それぞれの強みを生かしながら相乗的な効果を発揮することで、各自治体が運営するインフラ経営の安定化を図り、ひいては県民の安全・安心な暮らしの維持に寄与することを目的として、自治体の事務を広域的に補完する官民出資会社である「株式会社ONE・AQITA」を設立する。

令和5年11月2日

生活排水処理事業連絡協議会
会長

秋田県知事

佐竹敬久

パートナー事業者
代表事業者

株式会社日水コン代表取締役社長

関山一典